

平成 30 年 度

高 島 市 普 通 会 計

決 算 状 況 調 書

高 島 市

目 次

平成30年度普通会計決算の状況

1. 決算規模	1
2. 決算収支	2
3. 歳 入	3
4. 歳 出	8
5. 基 金	16
6. 市 債	18
7. 経常収支比率	21
8. 財政健全化判断比率	22

平成30年度 普通会計決算の状況

普通会計とは、地方公共団体間の財政状況を統一的に比較するため、統計上用いる会計区分であり、本市では、一般会計および熱供給事業特別会計を合算したものとしますが、一般会計のうち以下のものについては普通会計から除いています。

- ・後期高齢者特定健診受託事業 3,824千円
- ・介護サービス事業 47,100千円

1. 決算規模

平成30年度普通会計決算額は、

歳入 31,199,096千円(前年度 29,498,194千円)

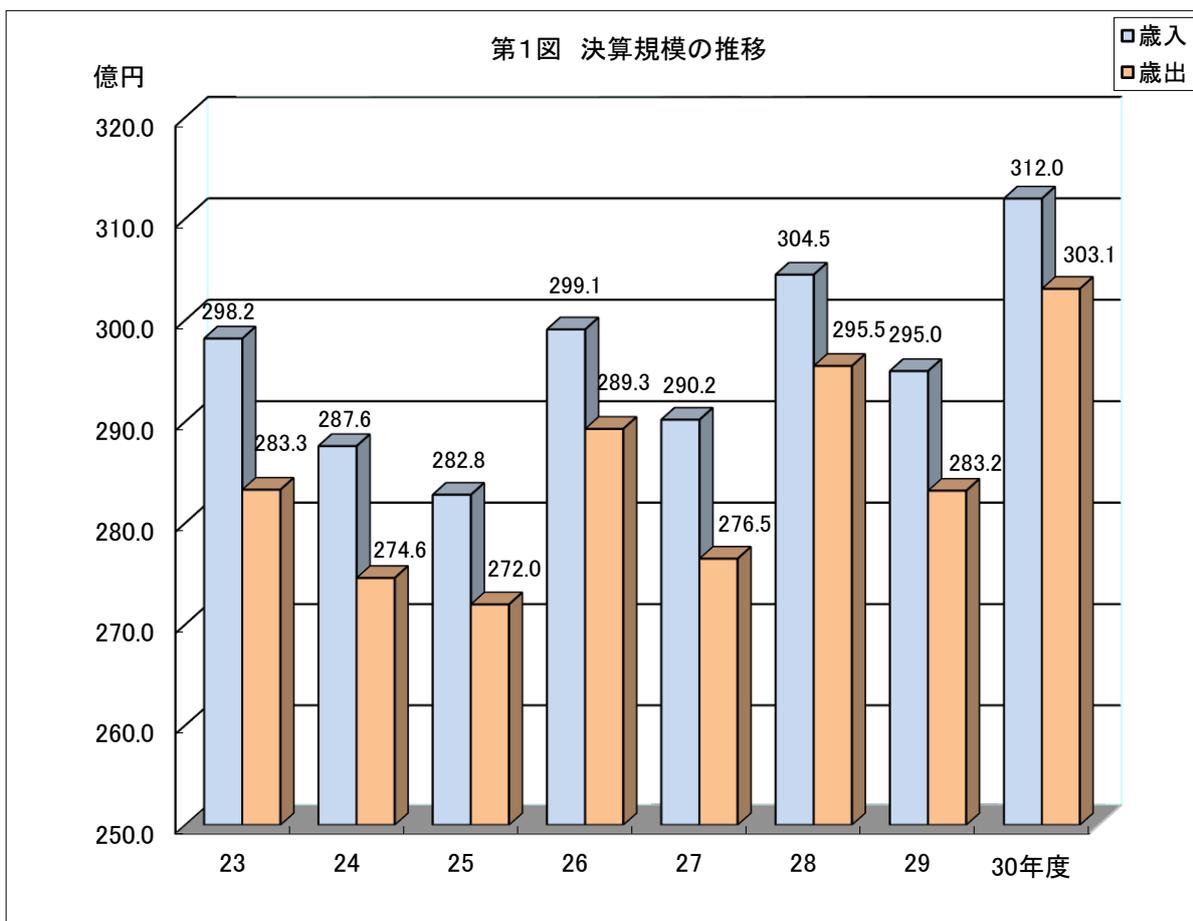
歳出 30,314,423千円(前年度 28,322,474千円)

前年度と比較すると、歳入は1,700,902千円(5.8%)、歳出は1,991,949千円(7.0%)の増となり、市政発足後、最大の決算額となりました。

主な要因

歳入においては、普通交付税の合併算定替により地方交付税や国庫支出金は減少していますが、庁舎増築整備や今津総合運動公園のグラウンド拡張事業などの大型建設事業を積極的に実施したことによる、合併特例事業債の発行額が増加したことなどにより、歳入総額は増加しています。

また、歳出においては、臨時福祉給付金の支給終了による扶助費や、支所庁舎整備事業などが減少したものの、庁舎増築整備や今津総合運動公園拡張などの大型建設事業に要する経費などにより、歳出総額が増加しています。



(単位: 億円)

	23	24	25	26	27	28	29	30年度
歳入	298.2	287.6	282.8	299.1	290.2	304.5	295.0	312.0
歳出	283.3	274.6	272.0	289.3	276.5	295.5	283.2	303.1

2. 決算収支

実質収支は黒字、単年度収支および実質単年度収支は赤字を示す決算収支となりました。

●実質収支	810,706千円	(前年度	914,461千円)
●単年度収支	△103,755千円	(前年度	114,594千円)
●実質単年度収支	△98,474千円	(前年度	△194,772千円)

(1)実質収支

平成30年度における歳入歳出差引額（形式収支）は、884,673千円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支も、810,706千円の黒字となりました。

(実質収支810,706千円＝歳入31,199,096千円－歳出30,314,423千円－翌年度繰越財源73,967千円)

(2)単年度収支

当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、103,755千円の赤字となりました。

(単年度収支△103,755千円＝30年度実質収支810,706千円－29年度実質収支914,461千円)

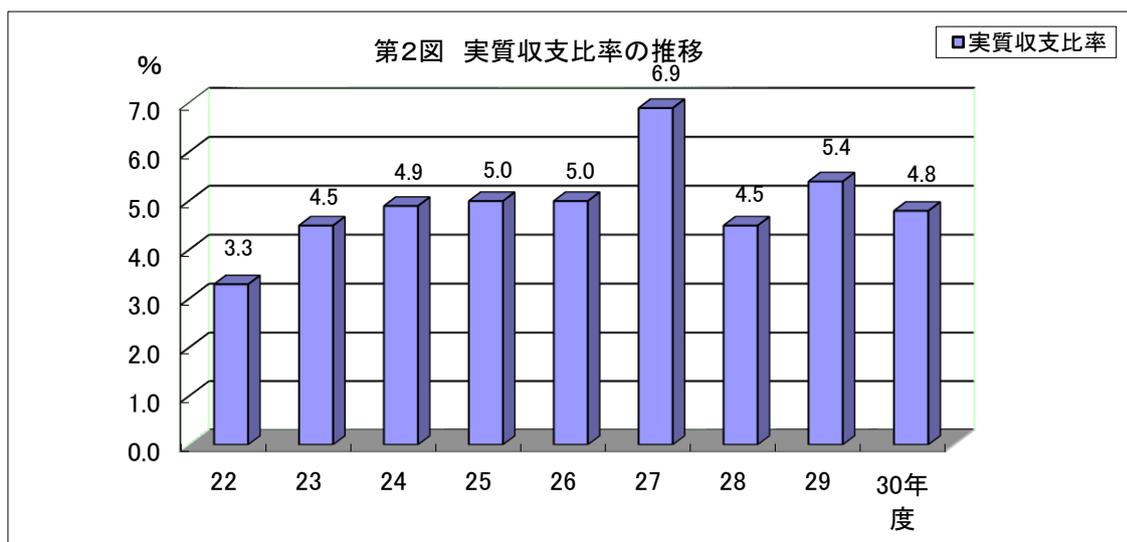
(3)実質単年度収支

単年度収支に財政調整基金への積立額および地方債の繰上償還金を加え、財政調整基金の取崩額を差し引いた実質単年度収支は、98,474千円の赤字となりました。

(実質単年度収支△98,474千円＝単年度収支△103,755千円＋財政調整基金積立金5,281千円＋繰上償還金0千円－財政調整基金取崩額0千円)

実質収支比率は、財政運営の良否を判断する重要なポイントですが、地方公共団体は営利を目的としないため、黒字の額が多いほど財政運営が良好であるという訳ではありません。適度の剰余とは、後年度の財政調整の範囲内に止めておくべきであり、概ね標準財政規模の3%～5%程度が望ましいと考えられています。

(実質収支比率 4.8% = 実質収支額810,706千円 / 標準財政規模16,718,585千円 × 100)



(単位: %)

	22	23	24	25	26	27	28	29	30年度
実質収支比率	3.3	4.5	4.9	5.0	5.0	6.9	4.5	5.4	4.8

3. 歳入

平成30年度の歳入決算額は、31,199,096千円で、前年度に比べ、1,700,902千円(5.8%)増加しています。

増加となった主な要因として、庁舎増築整備や今津総合運動公園のグラウンド拡張事業などの大型建設事業を積極的に実施したことにより、合併特例事業債の発行額が増加したことによるものです。

自主財源のうち基幹的な財源である市税(P6:第2表)は、市民税で30,707千円(1.3%)の増、固定資産税においては、土地は2.8%減、家屋は3.9%減、償却資産で0.3%増となり全体で75,747千円(2.6%)の減、市税全体で38,700千円(0.7%)の減となったほか、繰入金では主に財政調整基金等の繰入がなかったことにより265,367千円(26.3%)の減となりました。

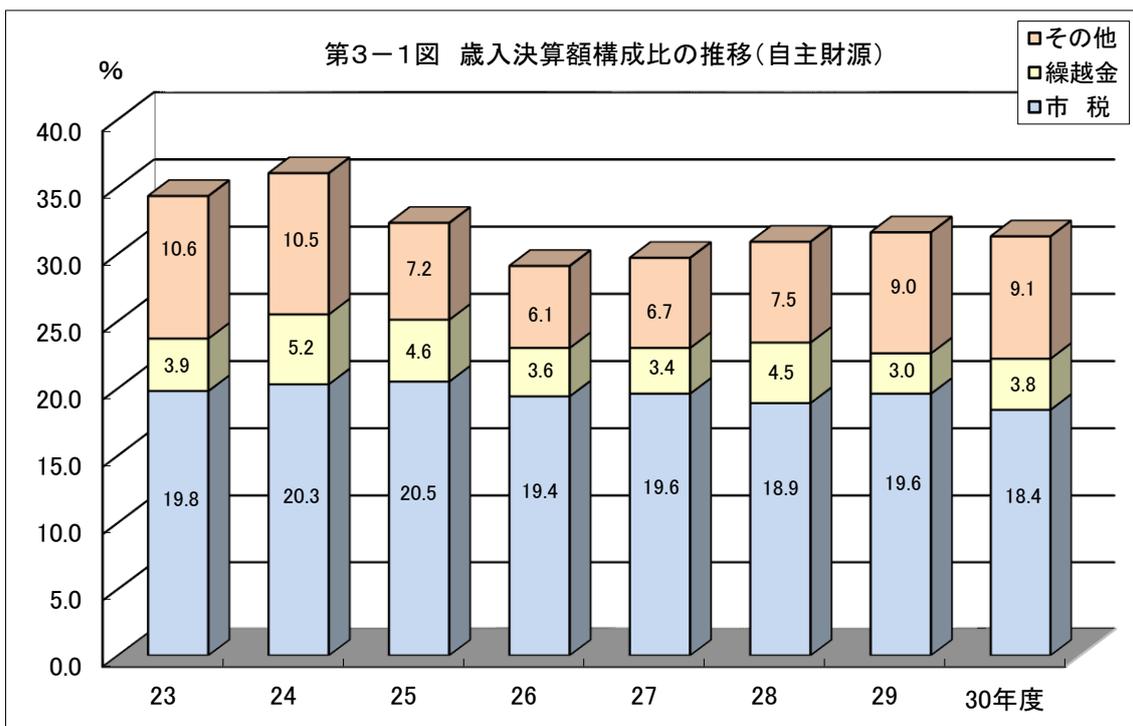
また、ふるさと納税制度による寄付金が29,120千円(6.3%)の増、庁舎増築整備による二酸化炭素排出抑制対策事業補助金など諸収入が435,683千円(76.2%)の増、繰越金が278,750千円(31.1%)の増となったことから、自主財源全体では425,098千円(4.6%)の増加となりました。

依存財源では、普通交付税の合併算定替えによる段階的縮減等の影響で地方交付税は153,502千円(1.5%)の減、臨時福祉給付金の支給終了などにより国庫支出金が285,960千円(9.7%)の減となりましたが、合併特例事業債を活用し、大型建設事業を積極的に実施したことにより市債が1,567,162千円(48.8%)増加したことが、歳入全体に大きな影響を与え、依存財源全体で1,275,804千円(6.3%)の増加となりました。

第1表 平成30年度普通会計歳入決算内訳

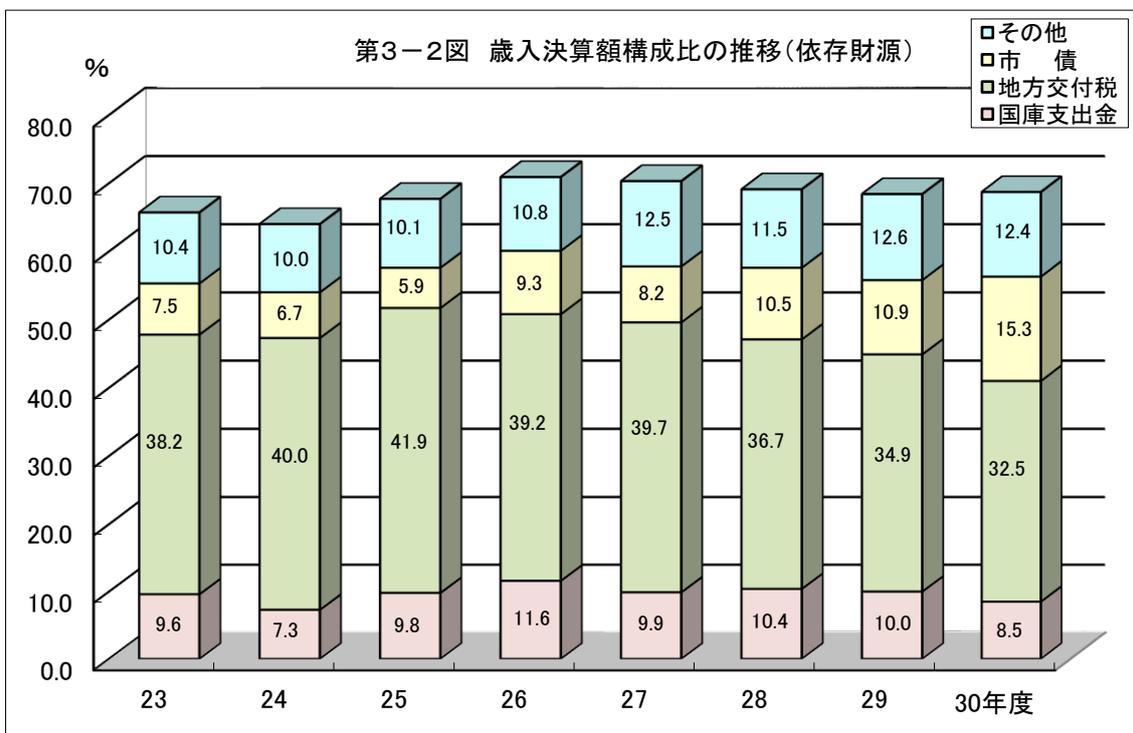
(単位:千円)

区分	平成30年度		平成29年度		比較	
	決算額 A	構成比 %	決算額 B	構成比 %	増減額 A-B	伸率 %
市税	5,740,064	18.4	5,778,764	19.6	△ 38,700	△ 0.7
分担金及び負担金	39,460	0.1	27,530	0.1	11,930	43.3
使用料及び手数料	446,526	1.5	460,742	1.6	△ 14,216	△ 3.1
財産収入	92,028	0.3	104,130	0.4	△ 12,102	△ 11.6
寄附金	493,669	1.6	464,549	1.6	29,120	6.3
繰入金	745,281	2.4	1,010,648	3.4	△ 265,367	△ 26.3
繰越金	1,175,720	3.8	896,970	3.0	278,750	31.1
諸収入	1,007,546	3.2	571,863	1.9	435,683	76.2
自主財源計	9,740,294	31.3	9,315,196	31.6	425,098	4.6
地方譲与税	247,232	0.8	246,764	0.8	468	0.2
利子割交付金	10,523	0.0	10,242	0.0	281	2.7
配当割交付金	20,716	0.1	24,815	0.1	△ 4,099	△ 16.5
株式等譲渡所得割交付金	19,132	0.1	30,024	0.1	△ 10,892	△ 36.3
地方消費税交付金	887,201	2.8	801,074	2.7	86,127	10.8
ゴルフ場利用税交付金	4,156	0.0	2,439	0.0	1,717	70.4
自動車取得税交付金	100,590	0.3	91,431	0.3	9,159	10.0
国有提供施設等交付金	395,732	1.3	403,808	1.4	△ 8,076	△ 2.0
国庫支出金	2,668,537	8.5	2,954,497	10.0	△ 285,960	△ 9.7
県支出金	2,151,507	6.9	2,080,266	7.1	71,241	3.4
地方特例交付金	24,235	0.1	21,571	0.1	2,664	12.3
地方交付税	10,143,093	32.5	10,296,595	34.9	△ 153,502	△ 1.5
交通安全対策特別交付金	4,349	0.0	4,835	0.0	△ 486	△ 10.1
市債	4,781,799	15.3	3,214,637	10.9	1,567,162	48.8
依存財源計	21,458,802	68.7	20,182,998	68.4	1,275,804	6.3
合計	31,199,096	100.0	29,498,194	100.0	1,700,902	5.8



(単位: %)

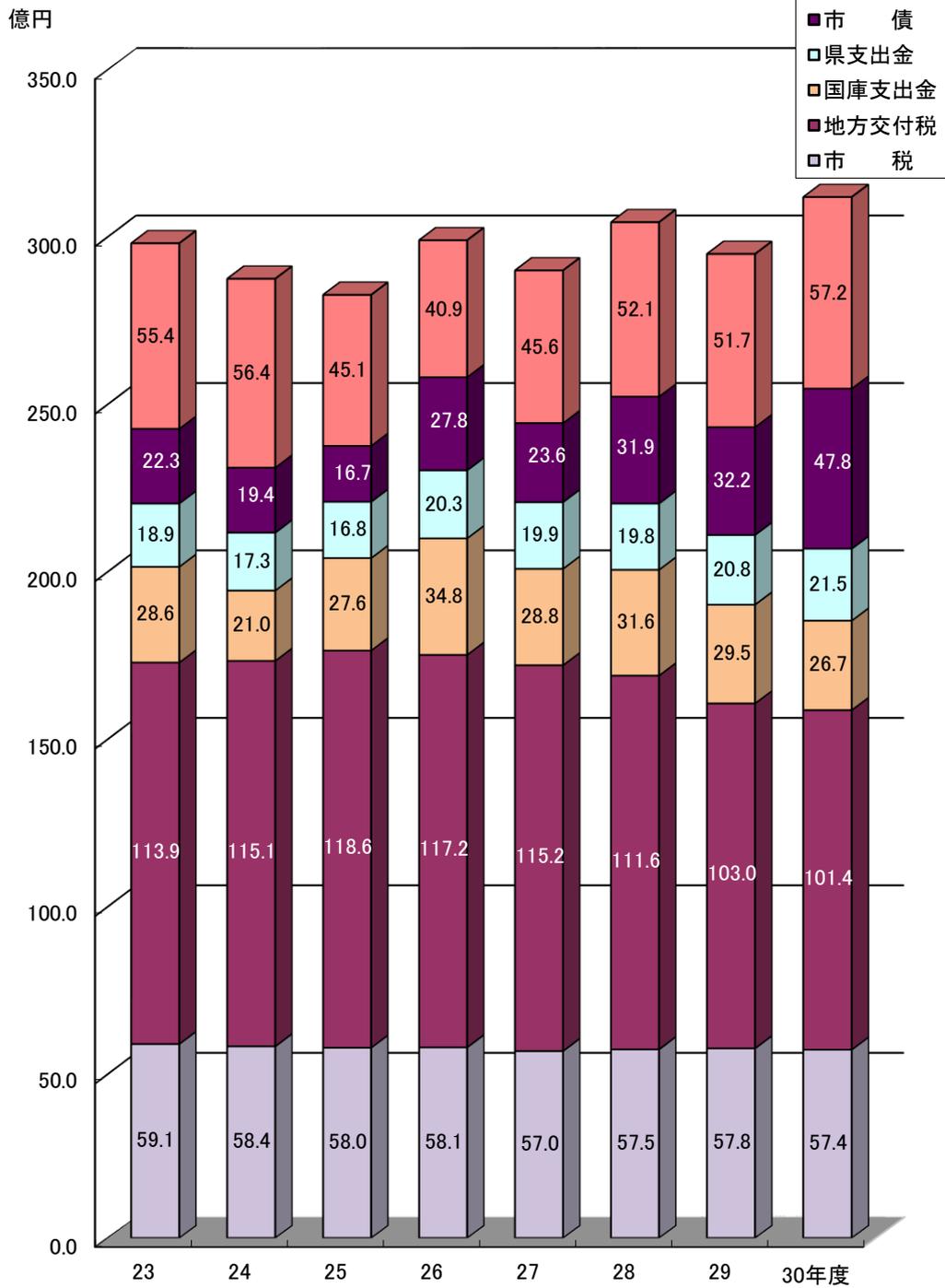
	23	24	25	26	27	28	29	30年度
市税	19.8	20.3	20.5	19.4	19.6	18.9	19.6	18.4
繰越金	3.9	5.2	4.6	3.6	3.4	4.5	3.0	3.8
その他	10.6	10.5	7.2	6.1	6.7	7.5	9.0	9.1
計	34.3	36.0	32.3	29.1	29.7	30.9	31.6	31.3



(単位: %)

	23	24	25	26	27	28	29	30年度
国庫支出金	9.6	7.3	9.8	11.6	9.9	10.4	10.0	8.5
地方交付税	38.2	40.0	41.9	39.2	39.7	36.7	34.9	32.5
市債	7.5	6.7	5.9	9.3	8.2	10.5	10.9	15.3
その他	10.4	10.0	10.1	10.8	12.5	11.5	12.6	12.4
計	65.7	64.0	67.7	70.9	70.3	69.1	68.4	68.7

第4図 款別歳入決算額の推移



(単位:億円)

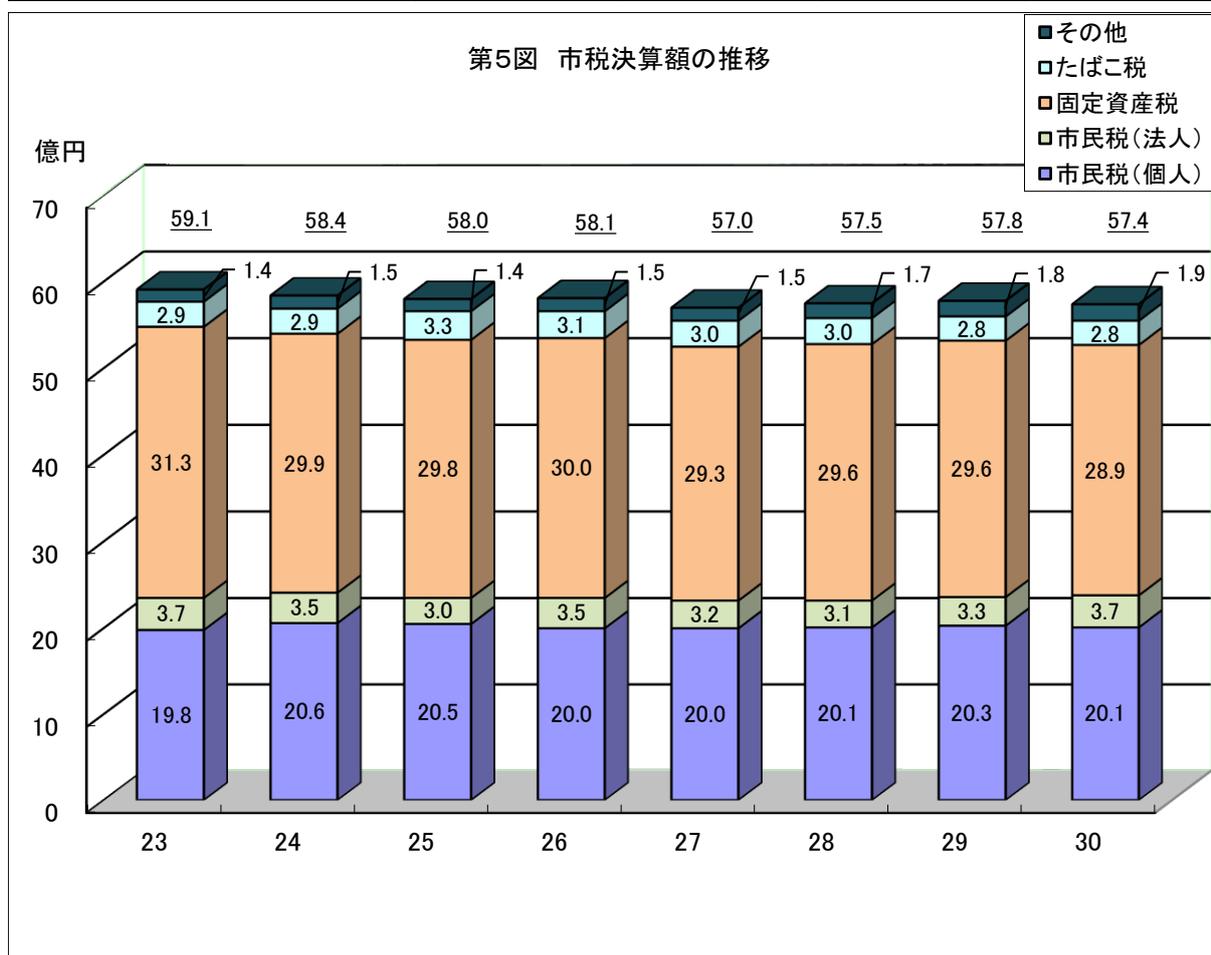
	23	24	25	26	27	28	29	30年度
市 税	59.1	58.4	58.0	58.1	57.0	57.5	57.8	57.4
地方交付税	113.9	115.1	118.6	117.2	115.2	111.6	103.0	101.4
国庫支出金	28.6	21.0	27.6	34.8	28.8	31.6	29.5	26.7
県支出金	18.9	17.3	16.8	20.3	19.9	19.8	20.8	21.5
市 債	22.3	19.4	16.7	27.8	23.6	31.9	32.2	47.8
そ の 他	55.4	56.4	45.1	40.9	45.6	52.1	51.7	57.2
計	298.2	287.6	282.8	299.1	290.1	304.5	295.0	312.0

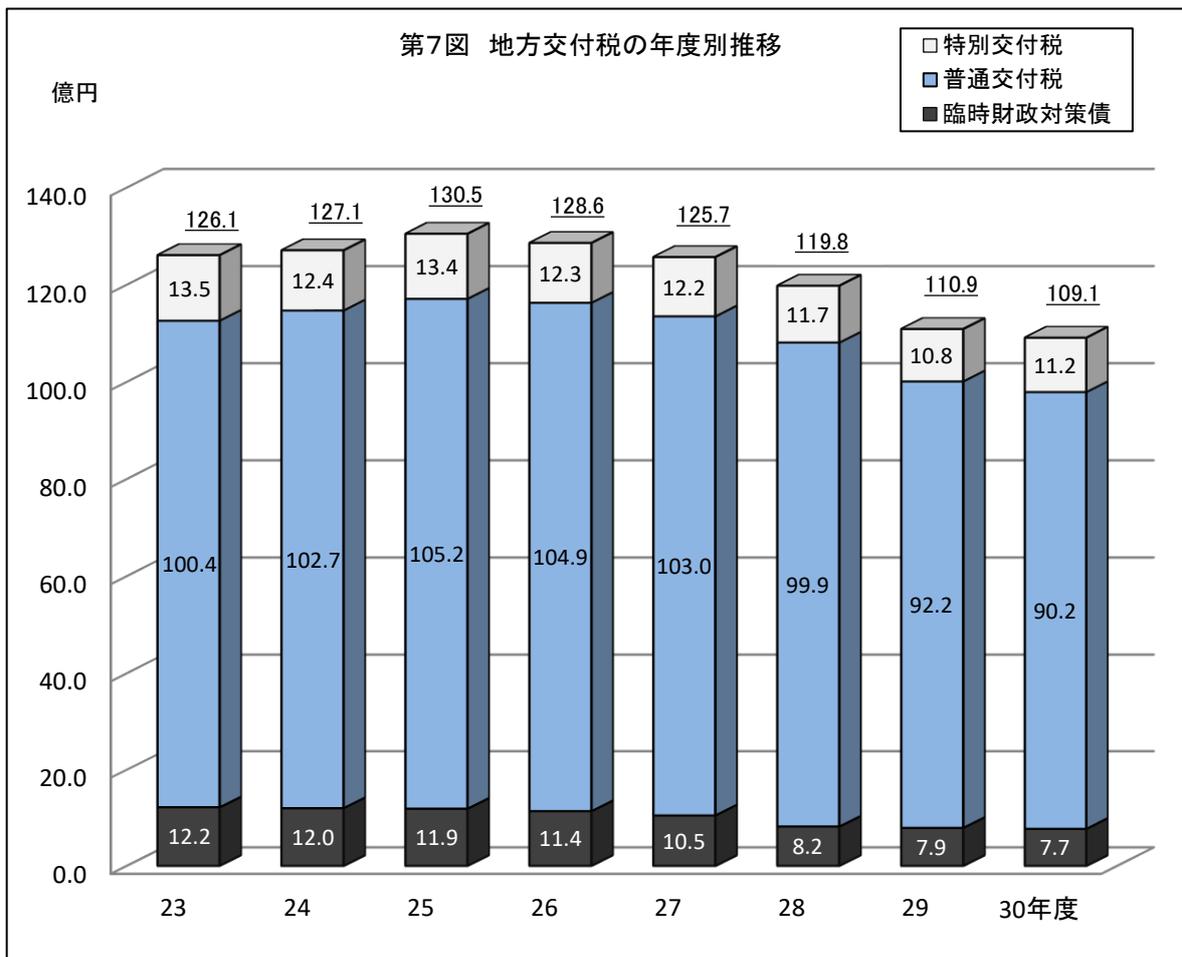
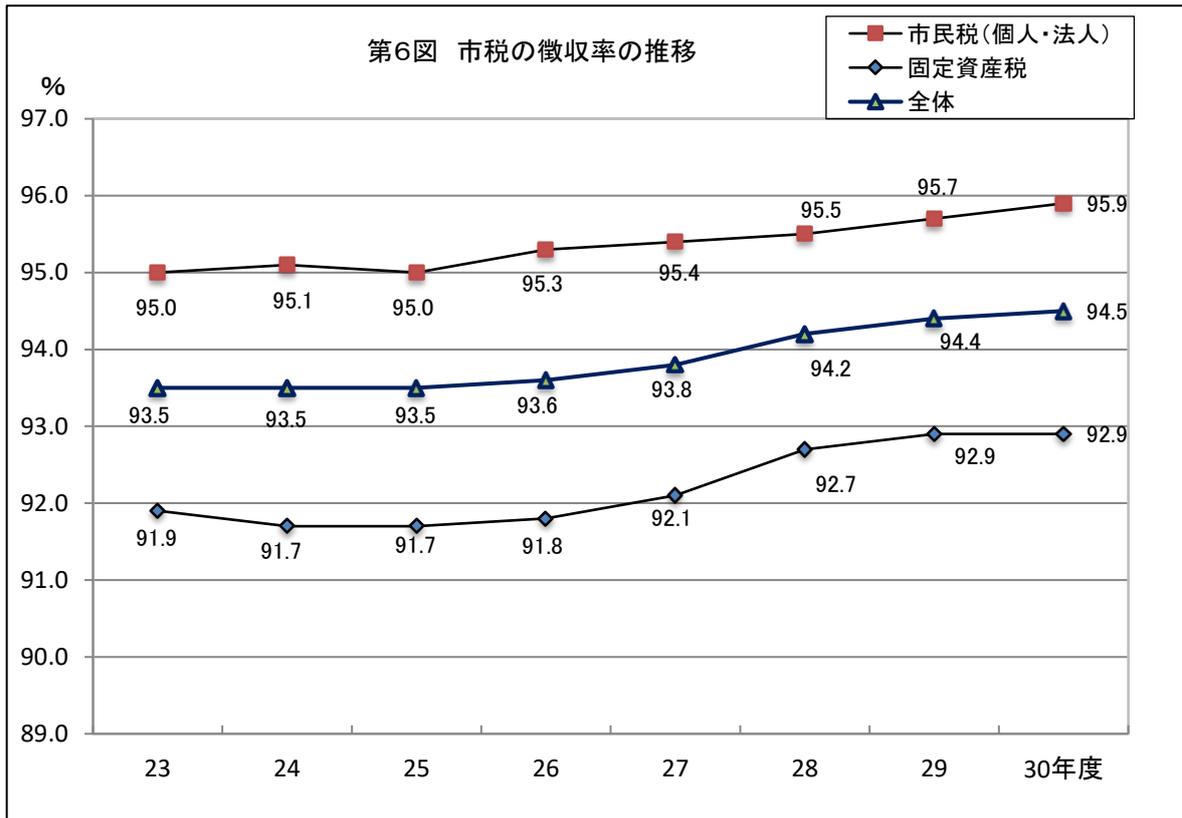
第2表 平成30年度市税決算内訳

(単位:千円)

区 分	平成30年度 決算額 A	平成29年度 決算額 B	比 較			
			増減額 A-B	伸率 %		
市民税	2,385,498	2,354,791	30,707	1.3		
内訳	個人	均等割	89,025	89,489	△ 464	△ 0.5
		所得割	1,925,147	1,936,328	△ 11,181	△ 0.6
		小 計	2,014,172	2,025,817	△ 11,645	△ 0.6
	法人	均等割	120,938	122,830	△ 1,892	△ 1.5
		法人税割	250,388	206,144	44,244	21.5
		小 計	371,326	328,974	42,352	12.9
固定資産税	2,887,442	2,963,189	△ 75,747	△ 2.6		
内訳	純固定 資産税	土地	943,724	970,952	△ 27,228	△ 2.8
		家屋	1,230,521	1,280,548	△ 50,027	△ 3.9
		償却資産	698,934	697,036	1,898	0.3
		小 計	2,873,179	2,948,536	△ 75,357	△ 2.6
	交付金・納付金	14,263	14,653	△ 390	△ 2.7	
軽自動車税	172,040	167,020	5,020	3.0		
市町村たばこ税	281,183	279,546	1,637	0.6		
普通税計	5,726,163	5,764,546	△ 38,383	△ 0.7		
入湯税	13,901	14,218	△ 317	△ 2.2		
目的税計	13,901	14,218	△ 317	△ 2.2		
合 計	5,740,064	5,778,764	△ 38,700	△ 0.7		

第5図 市税決算額の推移





4. 歳出

平成30年度の歳出決算額は、30,314,423千円で、前年度に比べ1,991,949千円(7.0%)増加しています。

目的別構成比では、民生費、総務費、土木費、公債費、教育費、衛生費の順に割合が高く、増加額の大きいものは総務費、農林水産業費、災害復旧費となっています。また、減少の大きいものは衛生費、民生費、教育費です。

性質別では、庁舎増築整備やマキノピックランド周辺リニューアル事業など投資的経費において大幅な増となりました。

目的別(第3表)に見ると、衛生費では、可燃ごみの県外処分に伴う環境センターの維持管理経費の減や、汚泥処理施設の整備完了などにより13.4%の減、民生費では、臨時福祉給付金の支給終了や地域福祉・介護施設への整備補助などが主な要因となり2.9%の減少となったほか、増加分としては、総務費では、庁舎増築整備などによる普通建設事業費やふるさと納税による積立金の増加などにより42.5%の増、農林水産業費ではマキノピックランド周辺リニューアル事業や獣害防止柵整備事業などが主な要因となり31.2%の増、災害復旧費は7月豪雨および台風21号被害による道路や林道、農業用施設の復旧に要する経費により650%の増加となりました。

次に、性質別(P10:表4)では、義務的経費において、臨時福祉給付金の支給終了や福祉医療費の実績に伴い扶助費が2.9%の減、公債費では、これまでの市債発行額の影響を受け2.6%の増となりました。また、一般行政経費においては、汚泥処理負担金などの補助費は4.0%の増となりましたが、維持補修費は20.9%の減となりました。

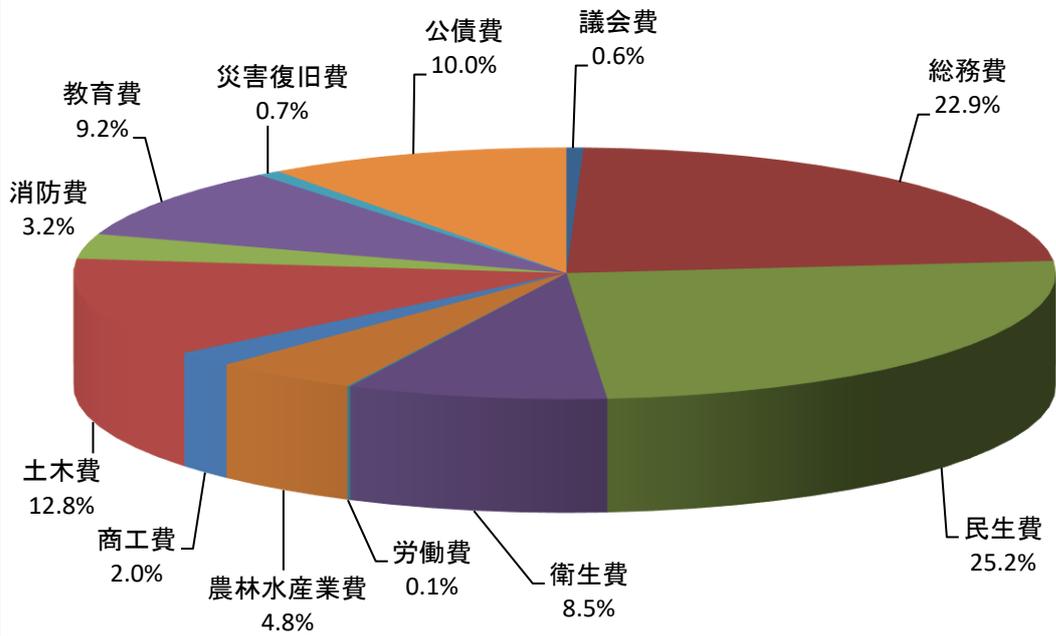
積立金においては、ふるさと納税制度による寄付金の増加に伴い、水と緑のふるさとづくり基金や公共施設整備基金への積立てなどにより13.0%の増加となりました。

第3表 平成30年度普通会計歳出決算内訳

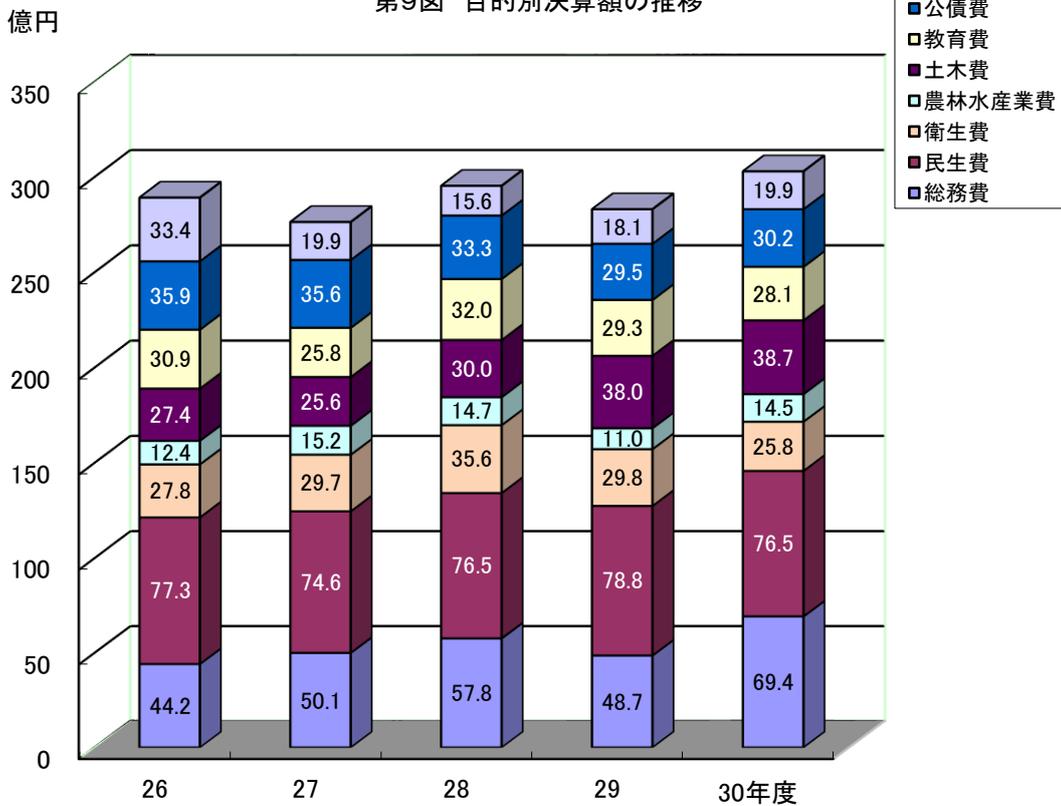
(単位:千円)

区分	平成30年度		平成29年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸率
	A	%	B	%	A-B	%
議会費	168,480	0.6	164,636	0.6	3,844	2.3
総務費	6,939,566	22.9	4,868,258	17.2	2,071,308	42.5
民生費	7,649,128	25.2	7,880,180	27.8	△ 231,052	△ 2.9
衛生費	2,584,268	8.5	2,984,254	10.5	△ 399,986	△ 13.4
労働費	29,505	0.1	31,306	0.1	△ 1,801	△ 5.8
農林水産業費	1,448,023	4.8	1,103,592	3.9	344,431	31.2
商工費	607,442	2.0	580,129	2.1	27,313	4.7
土木費	3,866,619	12.8	3,803,606	13.4	63,013	1.7
消防費	966,327	3.2	1,001,751	3.5	△ 35,424	△ 3.5
教育費	2,805,554	9.2	2,928,605	10.4	△ 123,051	△ 4.2
災害復旧費	225,730	0.7	30,097	0.1	195,633	650.0
公債費	3,023,781	10.0	2,946,060	10.4	77,721	2.6
合計	30,314,423	100.0	28,322,474	100.0	1,991,949	7.0

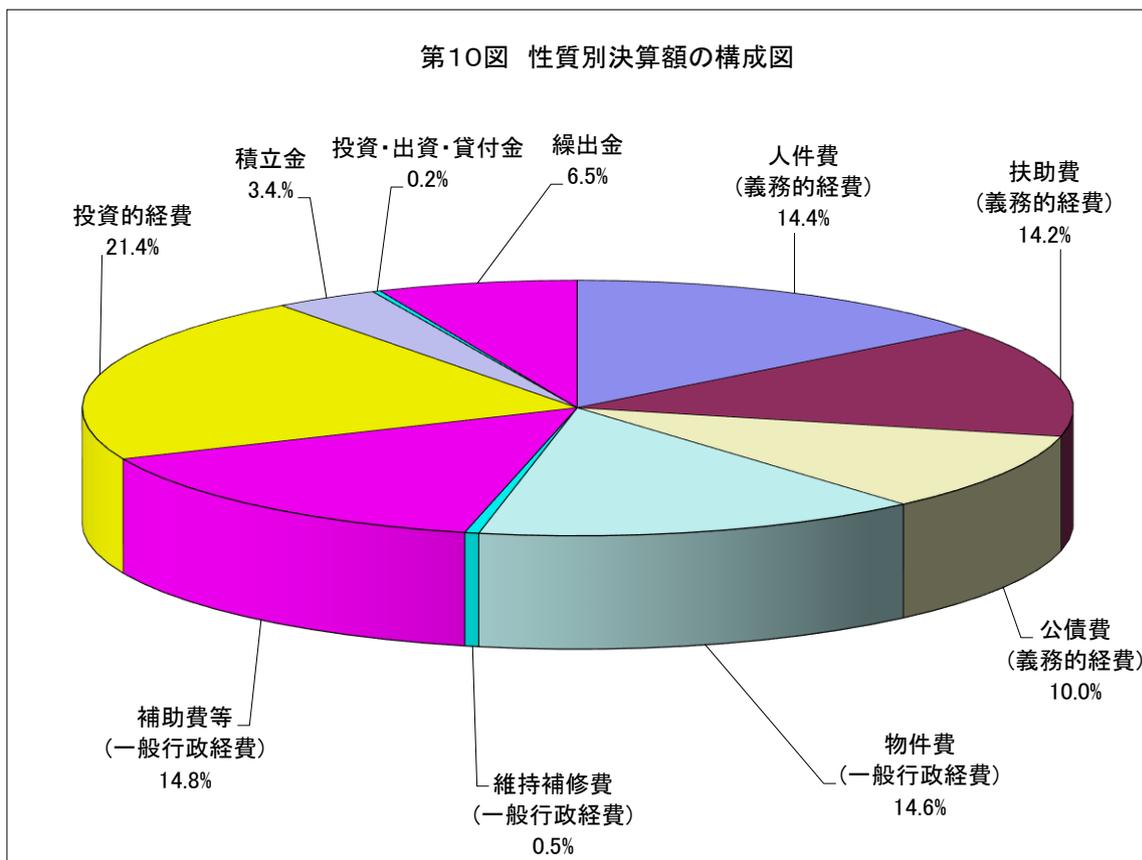
第8図 目的別歳出決算額の構成図



第9図 目的別決算額の推移



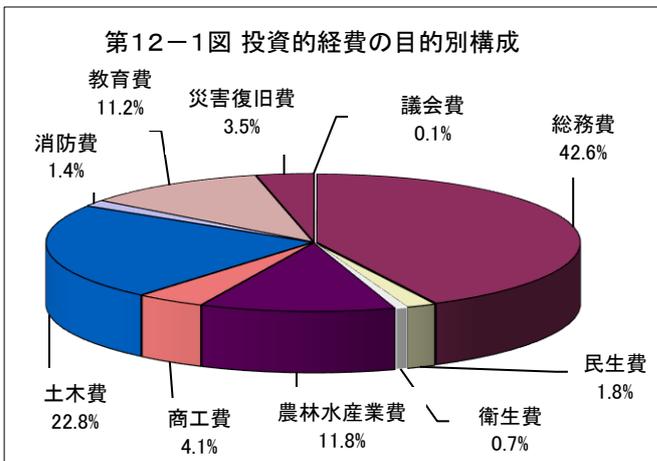
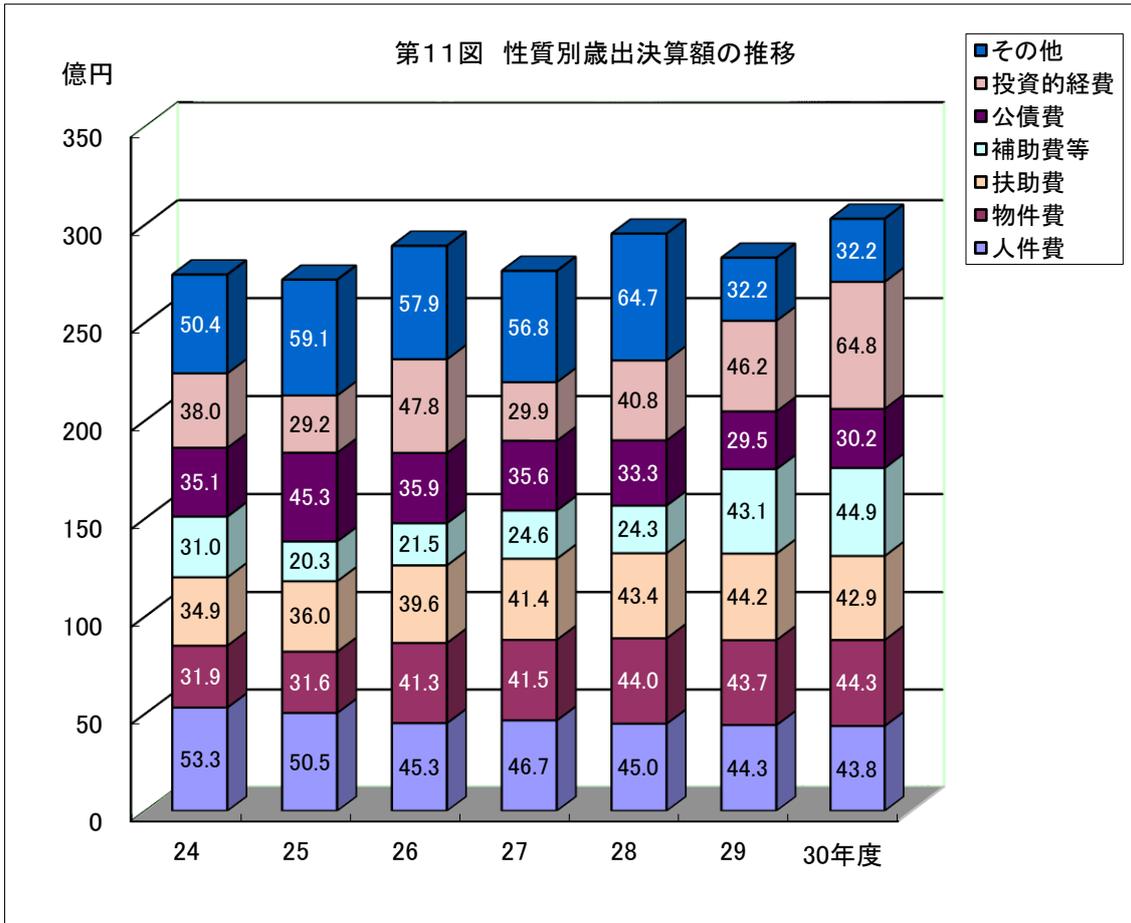
第10図 性質別決算額の構成図



第4表 歳出決算額の性質別内訳

(単位:千円)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	決算額 A	構成比 %	決算額 B	構成比 %	増減額 A-B	伸率 %
人件費	4,377,707	14.4	4,426,919	15.6	△ 49,212	△ 1.1
扶助費	4,292,847	14.2	4,419,010	15.6	△ 126,163	△ 2.9
公債費	3,023,781	10.0	2,946,060	10.4	77,721	2.6
元利償還金	3,023,781	10.0	2,946,059	10.4	77,722	2.6
一時借入金	0	0.0	1	0.0	△ 1	皆減
義務的経費小計	11,694,335	38.6	11,791,989	41.6	△ 97,654	△ 0.8
物件費	4,427,188	14.6	4,376,025	15.5	51,163	1.2
維持補修費	139,228	0.5	175,911	0.6	△ 36,683	△ 20.9
補助費等	4,485,119	14.8	4,314,312	15.2	170,807	4.0
一部事務組合	3,083	0.0	5,639	0.0	△ 2,556	△ 45.3
その他	4,482,036	14.8	4,308,673	15.2	173,363	4.0
一般行政経費小計	9,051,535	29.9	8,866,248	31.3	185,287	2.1
投資的経費	6,475,188	21.4	4,617,063	16.3	1,858,125	40.2
積立金	1,034,256	3.4	915,039	3.2	119,217	13.0
投資・出資・貸付金	77,000	0.2	94,500	0.4	△ 17,500	△ 18.5
繰出金	1,982,109	6.5	2,037,635	7.2	△ 55,526	△ 2.7
合 計	30,314,423	100.0	28,322,474	100.0	1,991,949	7.0

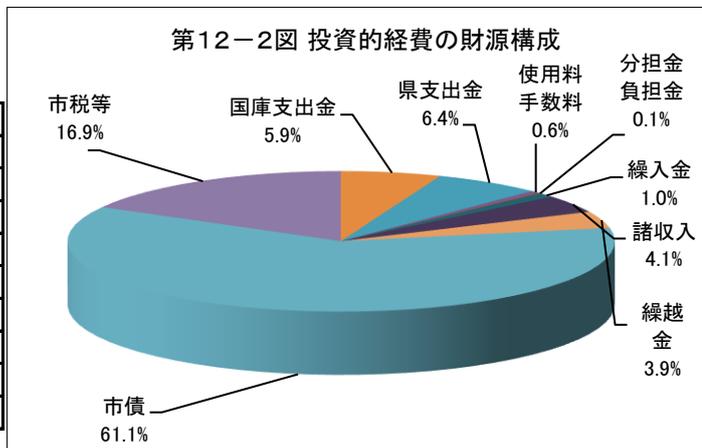


投資的経費の目的別決算額 (単位:千円)

議会費	704
総務費	2,755,786
民生費	116,376
衛生費	45,742
農林水産業費	766,848
商工費	269,382
土木費	1,479,528
消防費	92,939
教育費	722,153
災害復旧費	225,730
合計	6,475,188

投資的経費の財源構成 (単位:千円)

国庫支出金	383,958
県支出金	414,063
使用料手数料	36,254
分担金負担金	8,934
繰入金	66,407
諸収入	262,851
繰越金	249,378
市債	3,958,300
市税等	1,095,043
合計	6,475,188



投資的経費の内訳

(単位:千円)

事業名	30年度 事業費	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
今津東コミュニティセンター大規模改修事業	9,288	3,900		4,600		788
地域介護・福祉空間整備事業	9,278	9,278				0
保健センター改修事業	9,186	4,031				5,155
合併処理浄化槽設置整備事業	684	228	228			228
農村まるごと保全向上対策事業(長寿命化分)	52,253		39,190			13,063
経営体育成支援事業	4,896		4,896			0
被災農業者向け経営体育成支援事業	19,368		19,368			0
担い手確保・経営強化支援事業【繰越】	16,853		16,853			0
畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業	104,157		104,157			0
饗庭野演習場周辺獣害防止柵整備事業	71,315	47,543			3,566	20,206
森林環境整備事業(造林事業補助金)	4,321		1,604		400	2,317
森林環境整備事業(動物被害防除事業補助金)	205		176			29
橋梁長寿命化事業	152,424	41,923		89,600		20,901
市道弘川深清水線外1線道路改良事業(福岡工区)	73,998	49,040		18,500		6,458
市道弘川深清水線外2線道路改良事業(深清水工区)	37,784	20,785		14,900		2,099
市道上下古賀線道路改良事業	40,795	23,834		13,700		3,261
都市公園施設再整備事業	8,467	3,419		4,200		848
公営住宅施設再整備事業	55,514	16,160		3,100	36,254	0
住宅耐震事業	255	63	127			65
小学校大規模改造事業【繰越】	250,391	65,312		174,200	10,879	0
史跡清水山城館跡保存活用事業	7,459	5,040				2,419
社会体育施設維持補修事業	34,224	17,581		15,100		1,543
普通建設事業 補助事業 計	963,115	308,137	186,599	337,900	51,099	79,380

(単位:千円)

事業名	30年度 事業費	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
議会中継システム導入事業	704					704
内部情報系システム機器等更新事業	22,596					22,596
支所庁舎整備事業	68,674			60,000		8,674
庁舎増築整備事業	1,978,848			1,527,100	266,976	184,772
庁舎増築整備事業【繰越】	432,640			410,900	21,740	0
みんなで創るまちづくり事業(集会所整備)	3,337		620		0	2,717
公共交通対策事業	30,000				30,000	0
鉄道駅バリアフリー化事業	209,957		44,212	155,800		9,945
生活安全対策事業(防犯灯整備)	446					446
社会福祉施設維持補修事業(やすらぎ荘整備)	7,448			7,000		448
老人福祉施設改修事業	4,254					4,254
高齢者小規模住宅改造費助成事業	1,181		590			591
私立保育園等施設整備補助事業	4,858					4,858
公立保育園等施設維持補修事業	75,360			51,900		23,460
発達支援施設整備事業	13,997			13,200		797
環境センター施設補修事業	20,196					20,196
後継処理施設整備事業	7,236					7,236
合併処理浄化槽設置整備事業	8,440		4,220			4,220
たかしま野菜生産拡大事業	9,456				7,000	2,456
たかしま野菜生産拡大事業【繰越】	4,462				4,462	0
マキノピックランド周辺リニューアル事業	166,051			110,700		55,351
マキノピックランド周辺リニューアル事業【繰越】	156,853		53,046	93,300	6,309	4,198
土地に学ぶ里研修センター維持補修事業	4,058					4,058
農業振興施設改修事業	9,562					9,562
県単独土地改良事業補助金	7,347					7,347
市単独土地改良事業補助金	1,946				7	1,939
土地改良事業償還助成補助金	416					416
土地改良事業補助金(災害復旧)	5,153					5,153
獣害防止柵改修事業	8,587		2,507		418	5,662
農業基盤整備促進事業	15,390		7,489		3,745	4,156
農業基盤整備促進事業【繰越】	1,553		756		756	41
農山漁村地域整備交付金事業	24,378		20,000			4,378
森林環境整備事業(単独間伐対策事業補助金)	1,356		1,130			226
森林施設等改良事業	4,668			4,100		568
林道等維持補修事業	3,088				3,000	88

(単位:千円)

事業名	30年度 事業費	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
林道等改良事業	11,550			7,000		4,550
漁港管理事業	9,080				1,000	8,080
観光施設魅力アップ事業	15,594			15,100		494
観光施設魅力アップ事業【繰越】	190,403				185,308	5,095
観光振興施設改修事業	63,385			18,900	18,000	26,485
集落道路河川等整備事業	19,366					19,366
橋梁長寿命化事業【繰越】	260,486			240,700	12,815	6,971
雪寒対策事業	610					610
建設機械整備事業	11,359					11,359
道路維持管理事業	63,982			4,200		59,782
市道マキノ浜線道路改良事業	27,608					27,608
市道青井川線道路改良事業	104,063			11,300		92,763
十八川3号線外1線道路改良事業	6,033					6,033
市道花貝大畦線道路改良工事	6,032			5,500		532
市道花貝大畦線道路改良工事【繰越】	783				783	0
市道大塚南市線道路改良事業	90,372		1,800	81,500		7,072
市道末広6号線道路改良事業	2,424					2,424
消雪設備整備事業	211,061			194,200	875	15,986
身近な道路整備事業	20,209		8,300			11,909
市道西万木川原上線道路改良事業	127,299			120,600		6,699
市道今津川線(Ⅲ期)外道路改良事業	272					272
北川第1ダム周辺地域整備事業	22,806			22,800		6
河川維持管理事業	6,375					6,375
市場地区用水路改修事業	101,619			98,900		2,719
身近な河川整備事業	10,190		4,900			5,290
消防庁舎改修事業	10,497					10,497
消防施設管理事業	1,732					1,732
消防施設整備事業(防火水槽設置)	17,477			15,200		2,277
消防施設整備事業(消防団ポンプ自動車等購入)	28,912			28,800		112
消防施設整備事業(高規格救急自動車購入)	28,512			4,900		23,612
防災資機材等整備事業	3,820					3,820
全国瞬時警報システム(Jアラート)整備事業	1,989			1,900		89
ICT教育機器整備事業	15,542					15,542
小学校施設改修事業	50,713			24,500		26,213
小学校大規模改造事業	8,726			8,200		526

(単位:千円)

事業名	30年度 事業費	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
中学校施設改修事業	36,014			15,200		20,814
公民館施設維持補修事業	15,959			13,400		2,559
今津総合運動公園拡張事業	167,835			157,900		9,935
今津総合運動公園拡張事業【繰越】	22,527			21,400	1,127	0
社会体育施設維持補修事業	52,625			11,400		41,225
学校給食センター施設維持補修事業	60,138					60,138
普通建設事業 単独事業 計	5,220,475	0	149,570	3,557,500	564,321	949,084
県営かんがい排水事業	27,151					27,151
農村地域防災減災事業	20,900					20,900
奥山ダム遠方監視装置更新事業	475					475
県営道路改良事業負担金	17,342			16,400		942
普通建設事業 県営事業負担金 計	65,868	0	0	16,400	0	49,468
普通建設事業 合計	6,249,458	308,137	336,169	3,911,800	615,420	1,077,932
農業施設災害復旧事業【繰越】	19,966		15,880	2,400	1,686	0
林道災害復旧事業	2,959					2,959
林道災害復旧事業【繰越】	68,293		59,938	4,600	3,755	0
道路災害復旧事業	10,769					10,769
道路災害復旧事業【繰越】	113,676	75,821		37,800	55	0
災害復旧事業 補助事業 計	215,663	75,821	75,818	44,800	5,496	13,728
農業施設災害復旧事業	2,863		989	1,700	106	68
県単独林道災害復旧事業	575		287			288
県単独林道災害復旧事業【繰越】	1,602		800		802	0
市単独林道災害復旧事業	5,027				2,000	3,027
災害復旧事業 単独事業 計	10,067	0	2,076	1,700	2,908	3,383
災害復旧事業 合計	225,730	75,821	77,894	46,500	8,404	17,111
投資的経費 合計	6,475,188	383,958	414,063	3,958,300	623,824	1,095,043

5. 基金

基金取り崩しは、特定目的基金の「地域活性化基金」「水と緑のふるさとづくり基金」において、745,281千円の取崩を行っています。
 基金積立は、今後の公共施設整備のための資金として「公共施設整備基金」に502,794千円、ふるさと納税制度による寄付金を「水と緑のふるさとづくり基金」に積立てたほか、利息分の積立を行いました。
 定額運用基金では、利息分の積み立てを行いました。

第5表 基金の状況

(単位:千円)

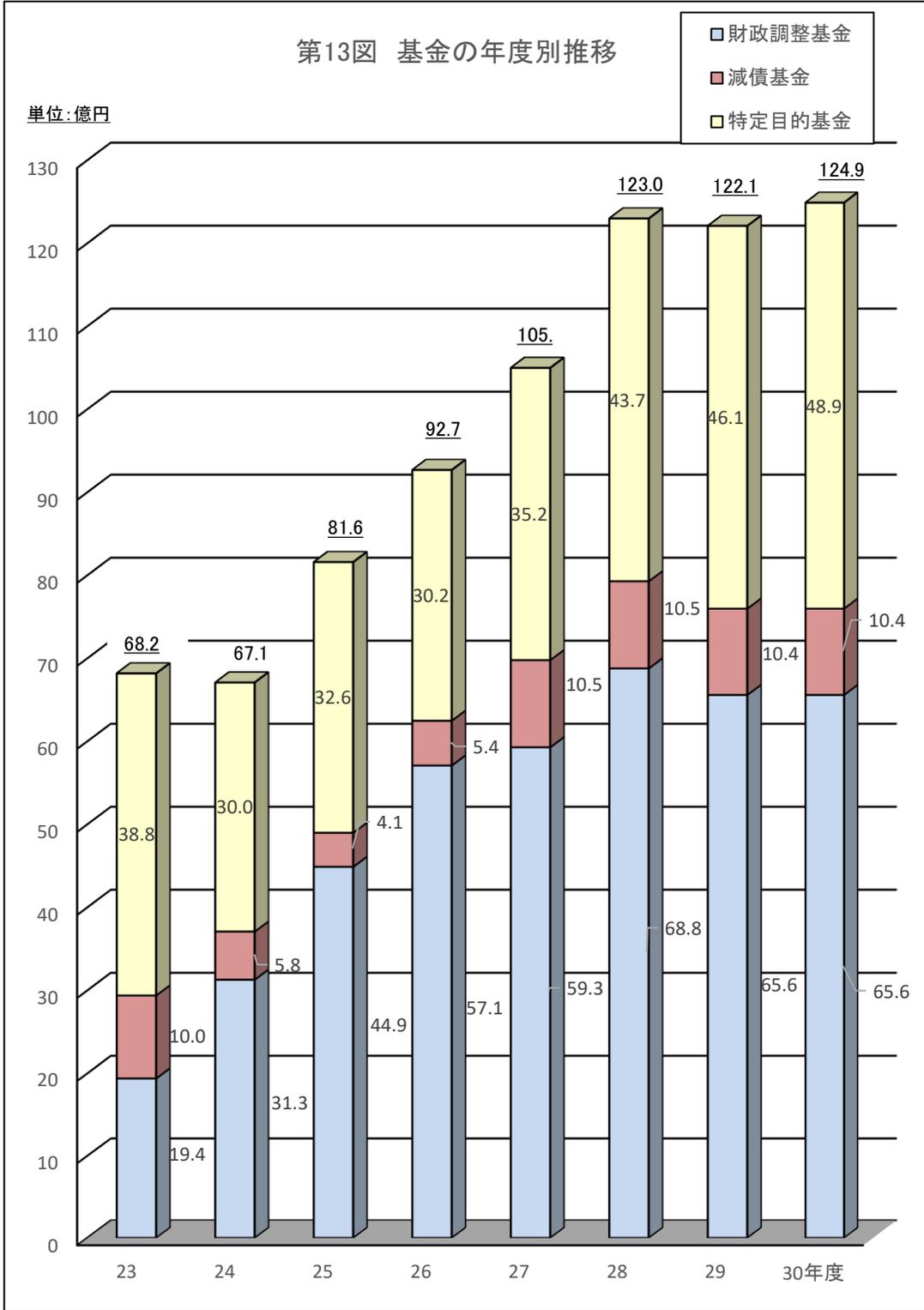
基金名	29年度末残高	積立金	取崩額	30年度末残高
1. 財政調整基金	6,558,516	5,281	0	6,563,797
2. 減債基金	1,043,036	878	0	1,043,914
3. 特定目的基金	4,606,281	1,028,097	745,281	4,889,097
ふるさと水と土保全基金	32,303	7	7	32,303
公共施設整備基金	2,128,940	502,794	0	2,631,734
教育施設整備基金	620,178	318	0	620,496
教育振興基金	161,174	129	0	161,303
原子力発電施設等周辺地域整備基金	35,012	8	0	35,020
地域活性化基金	915,770	693	287,000	629,463
水と緑のふるさとづくり基金	498,778	488,915	458,274	529,419
指定管理施設管理基金	214,126	35,233	0	249,359
小計(1~3)	12,207,833	1,034,256	745,281	12,496,808
4. 定額運用基金	1,558,079	721	0	1,558,800
土地開発基金	684,793	321	0	685,114
まちづくり資金貸付基金	30,299	4	0	30,303
育英資金貸付基金	162,784	11	0	162,795
清水安三育英資金貸付基金	72,822	4	0	72,826
高島屋奨学金育英資金貸付基金	205,414	3	0	205,417
国民健康保険財政安定化資金貸付基金	401,967	378	0	402,345
合計	13,765,912	1,034,977	745,281	14,055,608

土地開発基金の運用状況について

(単位:千円)

区分	現金	貸付金	土地	その他	計
29年度末現在高	434,922	0	249,871	0	684,793
30年度中の増	108,366	0	0	0	108,366
30年度中の減	0	0	108,045	0	108,045
30年度末現在高	543,288	0	141,826	0	685,114

第13図 基金の年度別推移



(単位:億円)

	23	24	25	26	27	28	29	30年度
財政調整基金	19.4	31.3	44.9	57.1	59.3	68.8	65.6	65.6
減債基金	10.0	5.8	4.1	5.4	10.5	10.5	10.4	10.4
特定目的基金	38.8	30.0	32.6	30.2	35.2	43.7	46.1	48.9

6. 市債

平成30年度末の市債現在高は、前年度に比べ1,912,132千円増える結果となりました。これは合併特例債などの有利な地方債を活用し、庁舎増築整備事業や老朽施設の長寿命化工事などの普通建設事業を積極的に実施してきたことによるものです。

市が、農林・土木施設や学校および体育施設等大規模な施設を建設する場合には一時的に多額の資金が必要となりますが、これらの施設等は将来にわたり市民に利用されるものであることから、後年度において地域住民が等しく経費を分担する意味において、その財源に市債を充当することとしています。

市では、これらの事業実施にあたっては、国の地方債計画や後年度における財政負担等を十分考慮しながら、国、県と協議し有利な市債の借り入れにより、事業の円滑な実施と住民サービスの向上に努めるとともに安定的な財政運営に努めなければなりません。

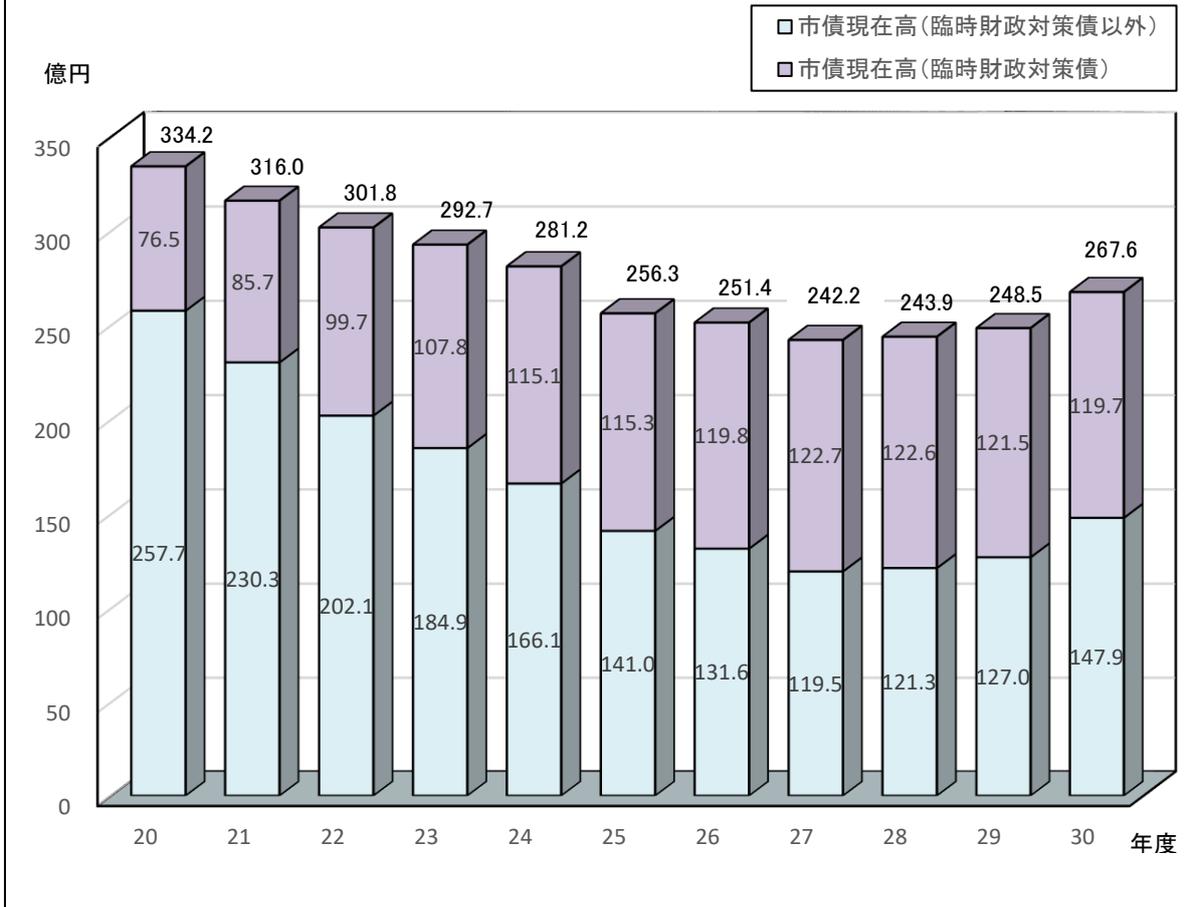
第6表 市債発行状況及び残高

(単位:千円)

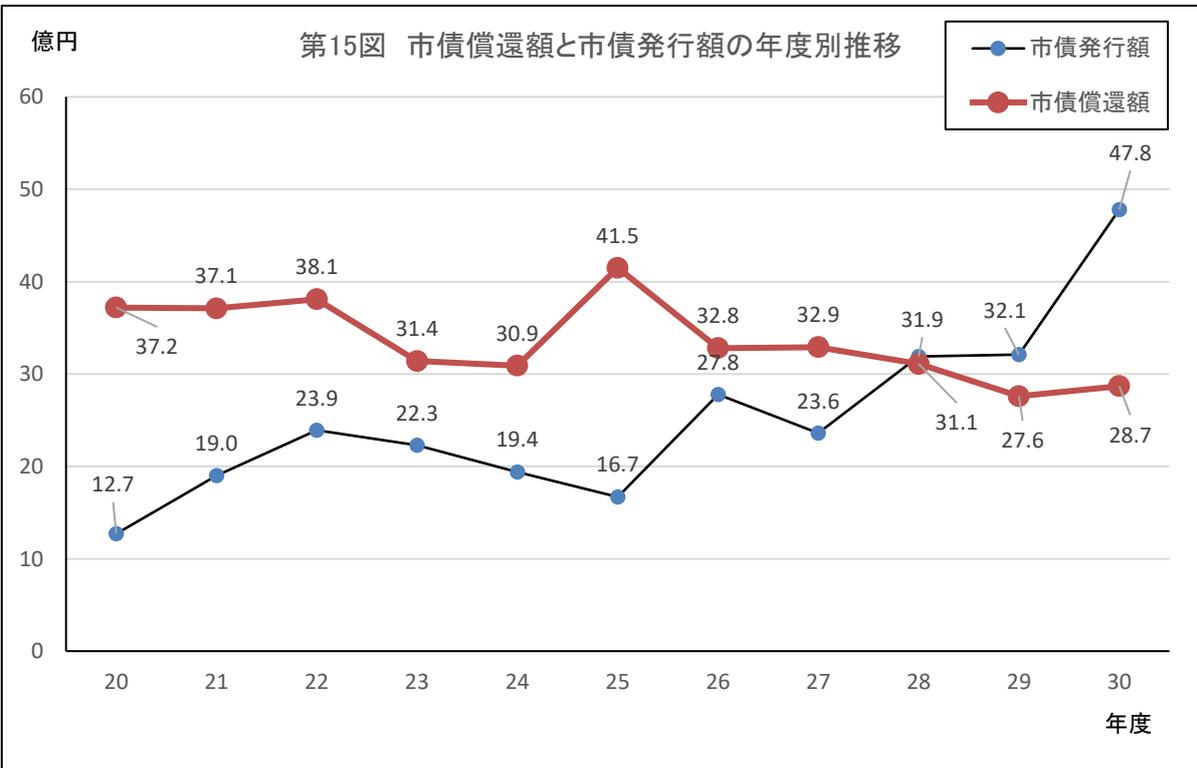
事業別	29年度末 現在高	30年度 借入額	30年度元利償還額			30年度末 現在高
			元金	利子	計	
一般公共事業債	208,631	0	45,770	2,943	48,713	162,861
公営住宅建設事業債	1,012,988	0	134,512	18,213	152,725	878,476
災害復旧事業債	149,990	60,400	22,814	281	23,095	187,576
緊急防災・減災事業債	102,040	0	17,024	391	17,415	85,016
全国防災事業債	133,222	0	16,594	129	16,723	116,628
教育・福祉施設等整備事業債	915,602	0	250,531	11,329	261,860	665,071
一般単独事業債	8,638,383	3,771,000	1,108,228	43,334	1,151,562	11,301,155
辺地対策事業債	212,074	4,100	65,977	1,158	67,135	150,197
過疎対策事業債	874,447	177,600	137,588	2,428	140,016	914,459
財源対策債	174,414	0	52,199	1,946	54,145	122,215
減税補填債	199,208	0	54,303	1,021	55,324	144,905
臨時財政対策債	12,147,367	768,699	950,696	69,892	1,020,588	11,965,370
都道府県貸付金	16,667	0	8,334	84	8,418	8,333
その他	60,475	0	5,097	965	6,062	55,378
合計	24,845,508	4,781,799	2,869,667	154,114	3,023,781	26,757,640

(参考:その他企業会計等市債年度末現在高 23,639,387千円)

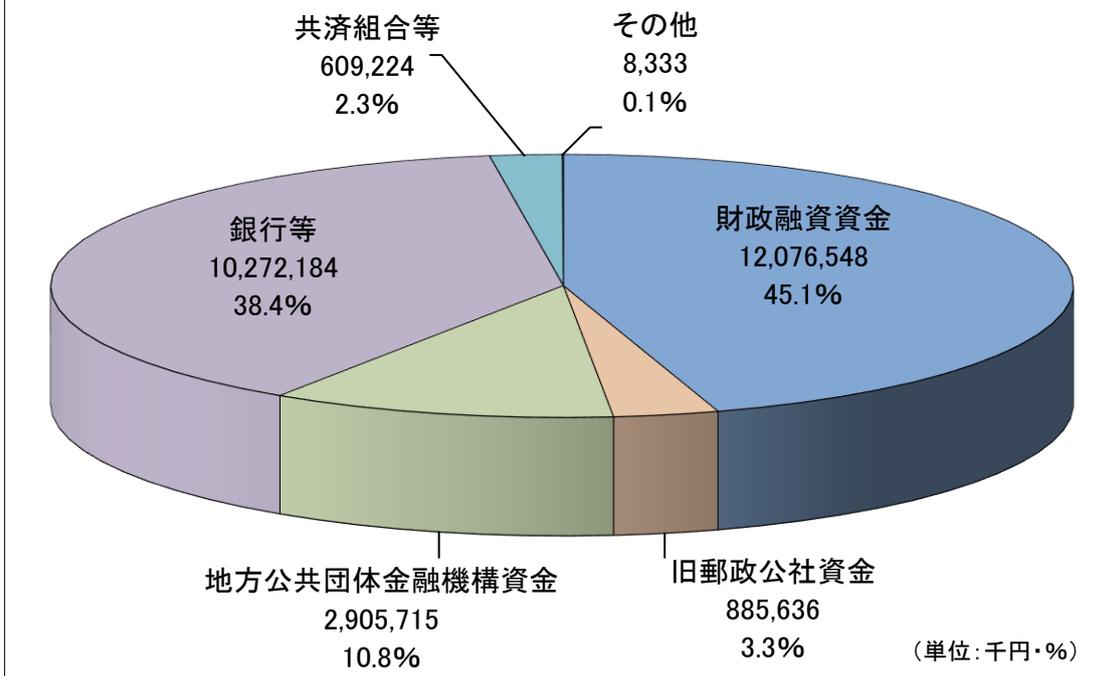
第14図 市債現在高の年度別推移



第15図 市債償還額と市債発行額の年度別推移



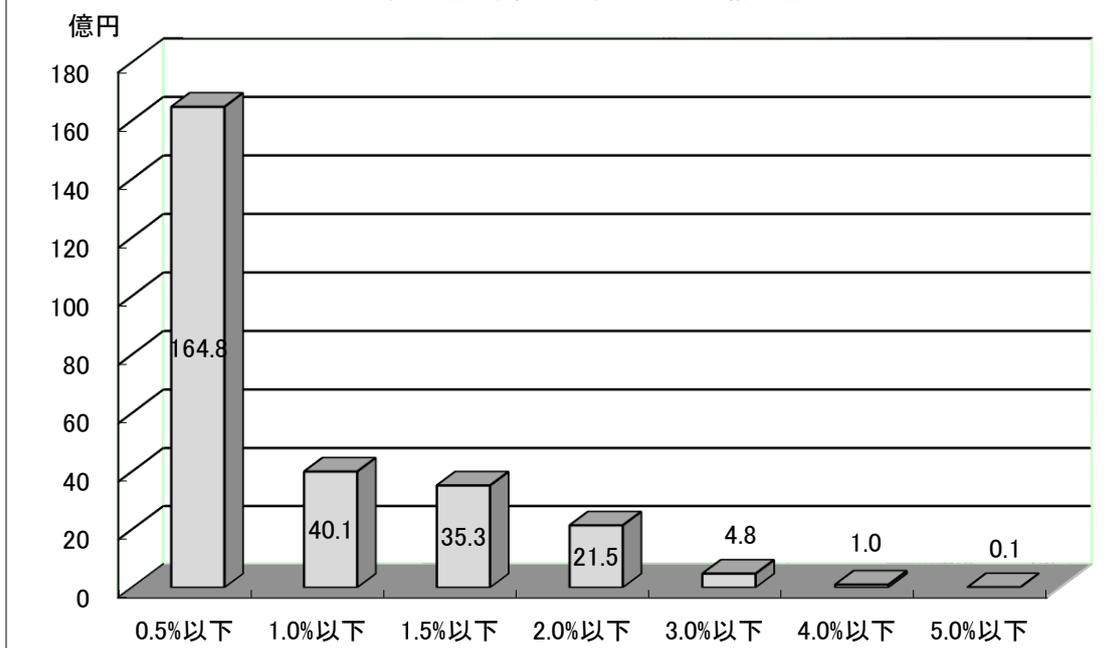
第16図 市債現在高の借入先別構成図



(単位:千円)

財政融資資金	12,076,548
旧郵政公社資金	885,636
地方公共団体金融機構資金	2,905,715
銀行等	10,272,184
共済組合等	609,224
その他	8,333
合計	26,757,640

第17図 市債現在高の利率別構成図

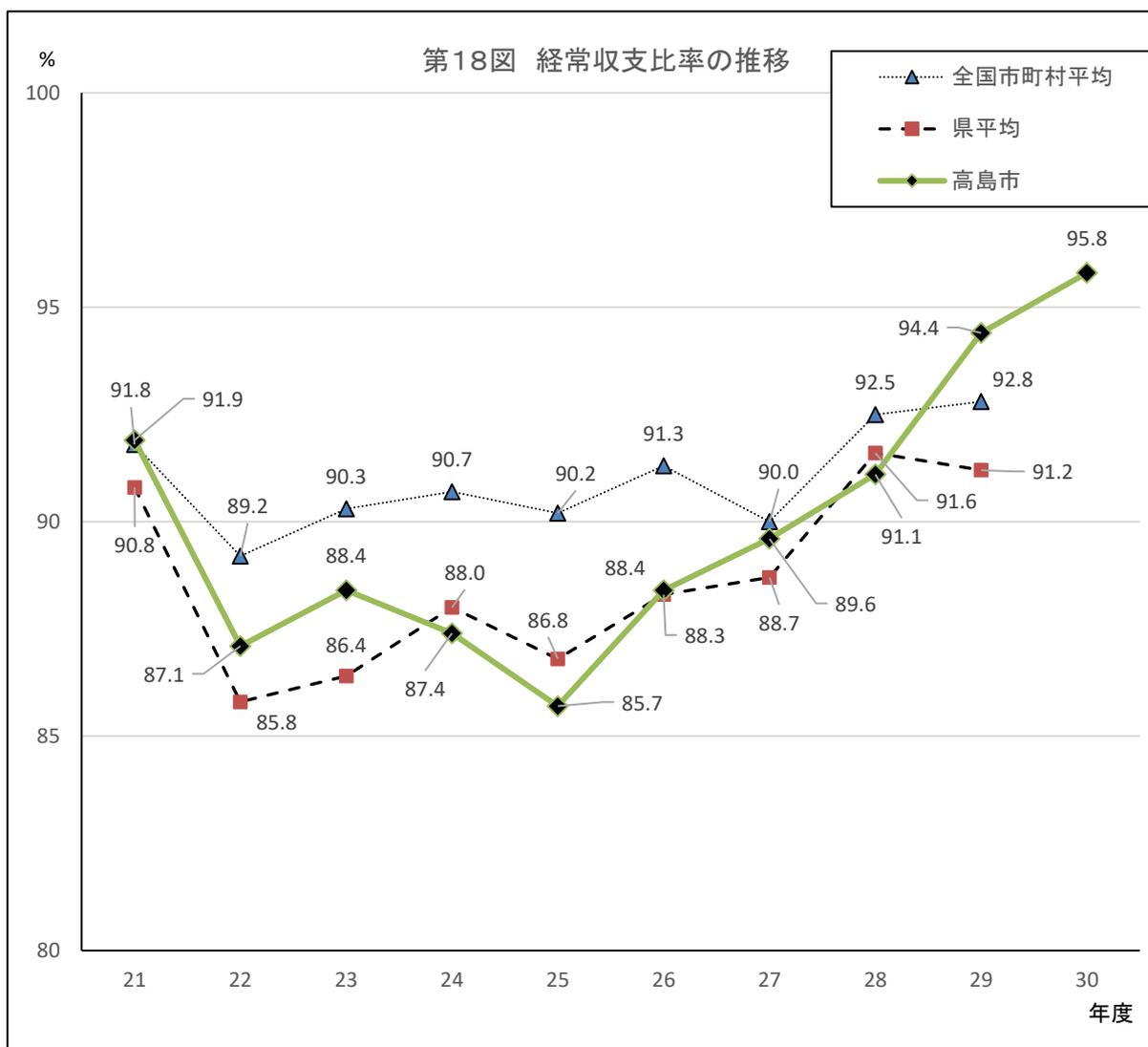


7. 経常収支比率

経常収支比率は、前年度に比べ1.4ポイント悪化し、95.8%となりました。

$$\text{経常収支比率} = \text{経常経費充当一般財源} / \text{経常一般財源} \times 100$$

経常収支比率は95.8%（前年度94.4%）で、対前年度から1.4ポイント悪化しています。これは分母となる臨時財政対策債を含む経常一般財源は、地方消費税交付金等に増加が見られるものの、地方交付税の減少等により17,316,037千円（前年度17,497,312千円）となり、対前年度比181,275千円の減となっていることによるものです。



経常収支比率は人件費や扶助費、公債費といった毎年必ず発生する義務的経費が、市税や地方交付税などの毎年経常的に収入される一般財源額に占める割合で、自治体の財政構造の弾力性を判断する指標の1つです。

この比率が低いほど、自由に使える財源が多いことになり、財政的にも余裕があると言えます。一般的に、市町では75%以下が望ましいとされていますが、全国的にもほとんどの自治体がこの基準を大きく超えている状況が続いています。

当市においても、公営企業への出資のほか、特別会計への繰出金に充当する経常一般財源が大きいことや、扶助費などの社会保障関係経費の増加により、高止まりの状況が続いています。

8. 財政健全化判断比率

地方自治体における財政破綻を踏まえ、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律(自治体財政健全化法)」が平成19年6月22日に公布されました。

自治体財政健全化法では、

- ①実質赤字比率
… 普通会計の実質赤字比率
 - ②連結実質赤字比率
… 公営事業会計まで含めた赤字の比率
 - ③実質公債費比率
… 公債費による財政負担の度合い
 - ④将来負担比率
… 地方債の残高や退職手当引当金、第三セクター等に対する将来的な税等の負担割合
- 上記の4つの指標をもとに、地方自治体財政運営の健全化を判断することとしています。

実質公債費比率は、経常的に見込まれる一般財源収入額(標準財政規模)に対して、その年度の実質的な公債費負担の大きさを示す指標です。

公債費は、市の一般会計から直接返済している額だけではなく、公営企業会計(水道事業、病院事業など)の公債費に充当した繰出金などを含め、直近3カ年の平均値で求めますが、地域活性化基金造成に係る借入償還が平成28年度に終了を迎えたことや、公営企業会計繰出金の減などにより前年に比べ0.5ポイント改善しています。

今後においては、後継ごみ処理施設整備事業などの財源として市債発行を一定見込む中、経常一般財源となる普通交付税では、合併算定替えや国調人口の動向による減額が見込まれるなど、標準財政規模の縮小の影響による比率の上昇が見込まれます。

将来負担比率は、自治体が将来に支出しなければならない財政負担(負債)が、毎年経常的に見込まれる一般財源収入額(標準財政規模)の何倍にあたるかを示す指標であり、単年度にとどまらず、中長期的な視点での財政状況を表しており、将来に財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標と言えます。

本市では、庁舎建設事業など緊急度の高い普通建設事業を進めるにあたり、市債の発行により将来負担となる市債現在高が増加傾向にあるものの、これらの市債は合併特例事業債など財政優遇措置のある地方債の活用により将来負担への影響緩和を図るほか、将来の財政負担に備えて基金積立を進めてきたことから、平成27年度以降において数値の改善が見られます。

しかしながら本市の将来負担比率は、県内市町の中でも高いことから今後とも将来を見据えた市債管理に努めるとともに、職員数の適正化などにより将来負担経費を抑えながら、将来世代に過度な負担を強いることのないよう、健全な財政運営に努めていく必要があります。

健全化判断比率の状況

(単位:%)

	27年度	28年度	29年度	30年度	県内市町平均 (H29)
実質赤字比率	—	—	—	—	—
連結実質赤字比率	—	—	—	—	—
実質公債費比率	11.3	10.8	10.5	10.0	6.7
将来負担比率	71.9	54.2	43.6	31.1	14.0

(単位:%)

	※早期健全化基準	※財政再生基準
実質赤字比率	12.66	20.00
連結実質赤字比率	17.66	30.00
実質公債費比率	25.0	35.0
将来負担比率	350.0	